

全体貸借対照表

(令和 5 年 3月 31日 現在)

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	33,623,858	固定負債	14,090,398
有形固定資産	31,720,293	地方債等	13,687,626
事業用資産	11,125,226	長期未払金	—
土地	5,392,853	退職手当引当金	402,772
立木竹	9,613	損失補償等引当金	—
建物	13,426,382	その他	—
建物減価償却累計額	△ 8,754,570	流動負債	1,033,490
工作物	1,280,865	1年内償還予定地方債等	879,092
工作物減価償却累計額	△ 1,160,525	未払金	87,436
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	61,442
航空機	—	預り金	4,520
航空機減価償却累計額	—	その他	1,000
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	15,123,887
建設仮勘定	930,607	【純資産の部】	
インフラ資産	18,437,504	固定資産等形成分	34,880,163
土地	1,285,456	余剰分(不足分)	△ 13,773,095
建物	1,128,779	他団体出資等分	—
建物減価償却累計額	△ 486,099		
工作物	39,138,327		
工作物減価償却累計額	△ 23,595,362		
その他	2,286,130		
その他減価償却累計額	△ 2,286,130		
建設仮勘定	966,404		
物品	2,810,566		
物品減価償却累計額	△ 653,002		
無形固定資産	17,018		
ソフトウェア	16,936		
その他	83		
投資その他の資産	1,886,546		
投資及び出資金	91,855		
有価証券	770		
出資金	89,777		
その他	1,308		
投資損失引当金	△ 42,051		
長期延滞債権	127,859		
長期貸付金	27,917		
基金	1,690,473		
減債基金	—		
その他	1,690,473		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 9,505		
流動資産	2,607,098		
現金預金	1,233,367		
未収金	118,495		
短期貸付金	8,616		
基金	1,247,689		
財政調整基金	1,151,199		
減債基金	96,490		
棚卸資産	2,358		
その他	1,000		
徴収不能引当金	△ 4,428		
繰延資産	—		
資産合計	36,230,956	純資産合計	21,107,068
		負債及び純資産合計	36,230,956

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	8,788,750
業務費用	3,984,292
人件費	1,027,439
職員給与費	772,961
賞与等引当金繰入額	61,442
退職手当引当金繰入額	8,741
その他	184,295
物件費等	2,754,179
物件費	1,195,019
維持補修費	372,803
減価償却費	1,186,356
その他	—
その他の業務費用	202,675
支払利息	103,005
徴収不能引当金繰入額	10,175
その他	89,496
移転費用	4,804,458
補助金等	4,156,339
社会保障給付	642,788
その他	5,331
経常収益	634,531
使用料及び手数料	501,448
その他	133,083
純経常行政コスト	8,154,219
臨時損失	7,950
災害復旧事業費	—
資産除売却損	7,950
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	8,162,169

全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位： 千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	21,350,228	35,007,657	△ 13,657,430	
純行政コスト(△)	△ 8,162,169		△ 8,162,169	
財源	7,953,243		7,953,243	—
税収等	4,813,004		4,813,004	
国県等補助金	3,140,239		3,140,239	
本年度差額	△ 208,927		△ 208,927	—
固定資産等の変動(内部変動)		△ 93,262	93,262	
有形固定資産等の増加		5,127,586	△ 5,127,586	
有形固定資産等の減少		△ 4,822,258	4,822,258	
貸付金・基金等の増加		203,035	△ 203,035	
貸付金・基金等の減少		△ 601,624	601,624	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	△ 34,233	△ 34,233		
他団体出資等分の増加	—			
他団体出資等分の減少	—			
その他	—	—	—	
本年度純資産変動額	△ 243,159	△ 127,494	△ 115,665	—
本年度末純資産残高	21,107,068	34,880,163	△ 13,773,095	—

全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位： 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,571,507
業務費用支出	2,767,049
人件費支出	1,016,742
物件費等支出	1,610,265
支払利息支出	103,005
その他の支出	37,038
移転費用支出	4,804,458
補助金等支出	4,156,339
社会保障給付支出	642,788
他会計への繰出支出	—
その他の支出	5,331
業務収入	8,478,553
税収等収入	4,773,083
国県等補助金収入	2,874,509
使用料及び手数料収入	697,969
その他の収入	132,993
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	907,046
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,821,316
公共施設等整備費支出	1,634,524
基金積立金支出	182,416
投資及び出資金支出	3,776
貸付金支出	600
その他の支出	—
投資活動収入	870,898
国県等補助金収入	265,730
基金取崩収入	560,050
貸付金元金回収収入	5,692
資産売却収入	—
その他の収入	39,427
投資活動収支	△ 950,418
【財務活動収支】	
財務活動支出	833,569
地方債等償還支出	833,569
その他の支出	—
財務活動収入	1,212,501
地方債等発行収入	1,212,501
その他の収入	—
財務活動収支	378,932
本年度資金収支額	335,561
前年度末資金残高	893,806
本年度末資金残高	1,229,367
前年度末歳計外現金残高	637,727
本年度歳計外現金増減額	△ 633,727
本年度末歳計外現金残高	4,000
本年度末現金預金残高	1,233,367

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	20,609,901	627,089	196,669	21,040,321	9,915,095	370,941	11,125,226
土地	5,396,288	—	3,434	5,392,853	—	—	5,392,853
立木竹	9,613	—	—	9,613	—	—	9,613
建物	13,202,989	223,393	—	13,426,382	8,754,570	351,575	4,671,812
工作物	1,281,223	450	809	1,280,865	1,160,525	19,365	120,340
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	719,788	403,246	192,426	930,607	—	—	930,607
インフラ資産	45,424,531	3,140,404	3,759,840	44,805,095	26,367,591	759,390	18,437,504
土地	1,285,021	434	—	1,285,456	—	—	1,285,456
建物	759,835	368,944	—	1,128,779	486,099	19,228	642,680
工作物	37,295,685	1,844,767	2,125	39,138,327	23,595,362	740,162	15,542,965
その他	2,286,130	—	—	2,286,130	2,286,130	—	0
建設仮勘定	3,797,859	926,260	3,757,715	966,404	—	—	966,404
物品	1,200,729	1,633,428	23,591	2,810,566	653,002	34,651	2,157,564
合計	67,235,160	5,400,922	3,980,101	68,655,982	36,935,688	1,164,981	31,720,293

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	323,732	4,649,662	1,217,099	211,959	1,325,145	—	3,397,628	11,125,226
土地	207,656	1,411,907	234,905	133,169	1,296,492	—	2,108,724	5,392,853
立木竹	—	—	—	—	9,613	—	—	9,613
建物	97,889	3,168,850	115,314	78,790	18,545	—	1,192,425	4,671,812
工作物	18,188	61,921	1,054	0	—	—	39,177	120,340
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	6,985	865,825	—	495	—	57,302	930,607
インフラ資産	17,272,703	—	215,998	—	692,451	64,351	192,001	18,437,504
土地	428,050	—	204,227	—	640,001	—	13,178	1,285,456
建物	617,849	—	—	—	24,830	—	—	642,680
工作物	15,260,400	—	11,771	—	27,620	64,351	178,823	15,542,965
その他	0	—	—	—	—	—	—	0
建設仮勘定	966,404	—	—	—	—	—	—	966,404
物品	2,093,659	3,796	—	519	8,282	1,598	49,709	2,157,564
合計	19,690,094	4,653,458	1,433,097	212,478	2,025,878	65,950	3,639,339	31,720,293

全体注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

・取得原価が判明しているもの……………取得原価

・取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

・取得原価が判明しているもの……………取得原価

・取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の有価証券

償却原価法（定額法）、当町は該当ありません。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における時価により計上しています。当町は該当ありません。

イ 市場価格のないもの

取得原価により計上しています。

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格。当町は該当ありません。

イ 市場価格のないもの

出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産 定額法により算定しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 15 年～50 年

工作物 5 年～48 年

物 品 5年～15年

② 無形固定資産 定額法により算定しています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

ただし、上水道事業会計においては、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

当町は該当ありません。

3 重要な後発事象

当町は該当ありません。

4 偶発債務

当町は該当ありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

一般会計、土地取得事業特別会計、鏡石駅東第1土地区画整理事業特別会計、育英資金貸付費特別会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、工業団地事業特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、上水道事業会計

(2) 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。今年度は、該当する資産はありません。